

# 総務

## 合併新市基本計画の変更

〔質問〕 東日本大震災の影響を考慮して合併に係る地方債の特例に関する法律が改正されたが、合併特例債等はそのように変わったのか。

〔答弁〕 新市建設計画（平成17年10月の合併に際し策定）に基づく合併特例債と合併新市基本計画（平成19年10月の合併に際し策定）に基づく合併推進債があり、ともに発行可能な期間が10年であったが被災した合併市町村は20年に、被災していない合併市町村は15年に延長された。

# 福祉教育

## 補 託料 保育所給食調理等業務委託

〔質問〕 他市で給食調理業務の受託事業者が事業を停止し、給食が提供されなくなった事業が報道されているが、どのように受け止めているか。

〔答弁〕 約款で代行保証人の届出について規定している。受託業者から届出がなされており、代行保証人からは確約書が提出されている。また、食材は市で直接調達しており、同様の事業が発生することはない。

〔質問〕 借り入れの上限額はもうなっているのか。

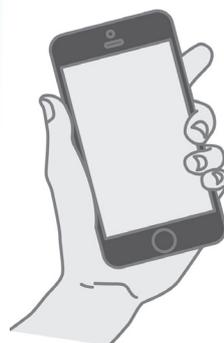
〔答弁〕 合併特例債は既に終了しており、約414億円が借り入れの上限額であった。今回の合併推進債は、上限は設定されていない。

## 佐賀市手数料条例及び佐賀市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

〔質問〕 マイナンバーカードがなくても、スマートフォンだけでコンビニで印鑑登録証明書の取得はできるのか。

録証明書の取得できるのか。

〔答弁〕 これまでは、マイナンバーカードに記録した電子証明書を利用してコンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書を交付していた。今後は、同等の機能を持たせたスマートフォンでもコンビニ交付が利用できるようになる。



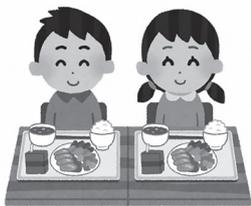
# 常任委員会

## 補 学校給食調理等業務委託料

〔質問〕 本市の受託事業者が届出した代行保証人は、それぞれ異なっているのか。

〔答弁〕 8事業者と委託契約しているが、その一部において、お互いに代行保証人として届出しているケースがある。

〔意見〕 今後、受託事業者だけでなく、代行保証人となっている事業者の状況についても必要に応じ



## 補 保健福祉会館管理運営経費

〔質問〕 市社会福祉協議会へ委託する生活支援コーディネーターの人数および業務内容は、

〔答弁〕 15名から16名の体制で、地域ニーズ等の可視化と問題提起、生活支援の担い手育成とサービス開発などを行っている。ただ、予定である。

〔質問〕 各校区の社会福祉協議会とどのように連携していくのか。

〔質問〕 それだけの機能を持たせるといふことは、スマートフォンを紛失したとき、個人情報の漏えい等が心配になるが、紛失したときの手続きはどうなるのか。

〔答弁〕 スマートフォンにも暗証番号等によるセキュリティ対策が施されている。紛失時は、マイナンバーカードの場合と同様の手続きが必要となる。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

う業務は、校区の社会福祉協議会等の地域の協力が不可欠であり、関係機関で情報共有を進め、協力体制を構築するよう協議を行っている。



## 経済産業

### 補 米政策推進支援事業

〔質問〕 麦・大豆生産技術向上事業費補助金について、生産性向上に向け県の試験場と連携して取り組んだ結果を農家に周知する体制はどのように考えているのか。

〔答弁〕 県・J A・市等で組織する佐城農業指導者連絡協議会で大豆の新



## 建設環境

### 補 総合交通対策事業

〔質問〕 総合交通対策事業の、デジタル化促進事業について、佐賀市内のタクシー会社における、配車アプリ導入、キャッシュレス対応の状況は。

〔答弁〕 佐賀市内の法人事業者15社のうち、2社が配車アプリを導入している。この



配車アプリ

品種開発等の実証実験を行っており、12月頃に示される結果により、農家への周知を検討したい。

### 補 特産物振興事業

〔質問〕 施設園芸燃油の価格高騰対策支援事業費補助金の支援額算定の基準は。

〔答弁〕 令和4年10月から令和5年3月までの燃料の使用実績に基づき、定額の支援としている。

〔質問〕 定額ではなく、実際の使用実績に応じて算定すべきではないのか。

# 常任委員会

〔答弁〕 財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が繰越で、使用実績による場合には12月分までしか支援できないため、県が実施した事業を参考に定額とした。

〔質問〕 水産業の燃油価格高騰対策支援事業費補助金の支払いは年内予定であるのに、農業は1月末であるのはなぜか。

〔答弁〕 水産業は漁業協同組合が窓口となっており、比較的スムーズに行えると考えている。農業は農家個別に申請書を送付し申請をもらうため、未申請者に再度連絡する期間を想定

して、水産業に比べて期間を長めに設定している。

### 補 キャッシュレス決済ポイント還元事業

〔質問〕 事務費2,642万円の内訳は。

〔答弁〕 主にキャンペーンの周知のための新聞折り込みや店舗に設置するのぼり旗、ポスター等の広報費を見込んでいる。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

か。

〔答弁〕 各タクシー会社には、配車アプリシステムの導入経費が高いが、維持管理経費が抑えられるプランを選択してもらうことで、全体的に事業者の負担にならないようにしていきたい。



佐賀駅佐賀城口 (南口) のタクシー乗り場

2社のうち1社は全タクシー車両に導入しており、もう1社は約半数の車両に導入している。また、キャッシュレス対応については、クレジットカード、交通系ICカード、QRコードのいずれか1つでも対応している法人事業者が、15社中7社であった。

〔質問〕 キャッシュレス対応については、その7社が所有する全車両で実施しているのか。

〔答弁〕 1台でもキャッシュレスに対応していれば、対応している法人事業者としてカウントしており、全車両が対応しているわけではない。佐賀市内の法人事業者が所有するタクシーは、令和5年3月末時点で376台あり、そのうちの256台で対応している。

〔質問〕 デジタル化促進事業での補助対象は、配車アプリシステム導入に係る経費とあったが、キャッシュレス対応に係る経費については対象外なのか。

〔答弁〕 配車アプリシステム自体に、配車を受注するシステムとキャッシュレス対応の機器がセットになっている。

〔質問〕 配車アプリの導入後の事業者負担となる維持管理等の費用はどの程度

〔審査結果〕 全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。